

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成16年9月30日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報室長、兼コーポレートガバナンス推進室長 貝沼 直之
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報室長、兼コーポレートガバナンス推進室長 貝沼 直之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(千円)	26,226,902	26,869,503	28,613,316	54,045,695	56,050,137
経常利益(千円)	1,803,865	2,962,081	1,321,232	5,589,917	5,778,962
中間(当期)純利益(千円)	1,138,943	1,590,605	570,043	3,162,686	2,920,503
純資産額(千円)	14,873,756	15,509,322	-	16,275,747	16,071,460
総資産額(千円)	35,170,420	33,859,629	-	35,022,214	34,280,668
1株当たり純資産額(円)	469.03	505.03	-	513.27	523.34
1株当たり中間(当期)純利益(円)	35.91	50.42	18.96	99.72	93.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	18.95	-	-
自己資本比率(%)	42.3	45.8	-	46.5	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,321,542	2,590,553	2,404,188	7,812,658	5,766,048
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,058,632	341,537	2,637,138	1,922,869	1,478,350
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,942,916	2,407,264	561,650	5,847,653	4,291,578
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,913,393	1,477,285	1,960,354	1,635,535	1,631,654
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,079 [6,047]	1,129 [6,159]	- [-]	1,031 [6,088]	1,145 [6,379]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第29期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを平成16年6月1日付で吸収合併し、中間期末に連結子会社が存在していないため、第30期中の中間連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(千円)	19,403,998	22,797,073	24,654,231	42,195,094	47,381,585
経常利益(千円)	1,498,791	2,578,902	960,164	4,782,262	4,927,571
中間(当期)純利益(千円)	784,692	1,378,732	405,616	2,567,827	2,569,027
資本金(千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数(株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額(千円)	14,803,342	15,113,915	13,457,233	16,092,213	15,536,450
総資産額(千円)	30,240,526	30,574,934	35,392,025	31,647,670	30,788,456
1株当たり純資産額(円)	466.81	492.15	457.58	507.48	505.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	24.74	43.71	13.49	80.96	82.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	13.49	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	20	25	25	50	50
自己資本比率(%)	49.0	49.4	38.0	50.8	50.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	858 [4,756]	960 [5,190]	1,335 [6,746]	888 [5,187]	968 [5,358]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を吸収合併しております。その結果、当中間連結会計期間末現在においては連結子会社は存在しません。

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	200	レストラン事業	100	当社仕入品の一部 仕入 運転資金、設備資 金の貸付
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	100	当社仕入品の一部 仕入 運転資金、設備資 金の貸付
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	100	当社仕入品の一部 仕入 運転資金、設備資 金の貸付
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	100	当社仕入品の一部 仕入 運転資金、設備資 金の貸付
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	100	当社仕入品の一部 仕入 運転資金、設備資 金の貸付

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	1,335 (6,746)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し367名増加しておりますが、これは連結子会社5社の吸収合併及び店舗数の増加並びに内部組織の充実に伴う採用等による増加であります。

(2) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 6,702名(平成16年6月30日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数の中にはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価が一時12,000円台を回復するなど、一部には景気回復の期待が見られる指標も出てまいりました。

当社が属する外食産業におきましては、オーバーストア、長期化するデフレ、価格競争の継続などが続く中、既存店舗の売上高が回復傾向にある企業と、引き続き減少傾向に歯止めがかからない企業とに二極化する状況となっております。

また、弁当・惣菜チェーンの成長、コンビニエンスストアの増加、スーパーマーケットの長時間営業と惣菜コーナーの強化等、「中食」との業態を超えた淘汰の動向は、依然、予断を許さない状況で推移しております。更には、平成15年末のアメリカにおけるBSE（牛海綿状脳症）発生、平成16年初頭の家禽類インフルエンザ発生に伴う、中国産・タイ産鶏肉輸入禁止措置などの問題が、国内における輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を及ぼし、非常に厳しい環境が続いております。

こうした厳しい環境の中で勝ち残るためには、計画に基づく経営の実行が不可欠との考えに基づき、平成16年度を初年度として21年間にわたる長期経営計画、及び平成18年度までの3年間で第一期とする中期経営計画を策定しております。

そして、平成16年度をリストラクチャリング完了年度と位置づけ、平成15年度に引き続き、幹部層・中堅層の人材確保に注力したほか、内部組織・体制の充実に努めてまいりました。

なお、当中間連結会計期間の具体的な施策としては、次にあげる6項目を実施いたしました。

子会社の合併による、経営資源の集中と経営意思の統一

経営資源を親会社に集中し、経営意思の全社への伝達をスムーズに行うため、期初の予定通り、平成16年6月1日に連結子会社5社を全て吸収合併いたしました。これにより今後は、全国規模の積極的な出店攻勢が可能となり、真のナショナル・チェーンへ向けてまい進する準備が整いました。

組織改変による、経営の機動性アップ及び経営品質の向上

経営執行の機動性向上と、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、月1回の取締役会を補完するものとして、週1回開催の経営会議を新設いたしました。また、社長室を経営コントロール室に組織替えを行い、経営意志の執行力を強化いたしました。

主力商品の実質値下げ

お値打ちのあるメニューの提供と低価格戦略を維持するため、今春の消費税総額表示の義務化にあわせ、平成16年3月8日には従来消費税別額で399円であった日替りランチを、消費税込みの同額とし、実質値下げを行いました。

店舗営業力の強化

既存店舗の収益を向上させるため、店舗マネジメント力の強化を目的として、平成15年10月に導入いたしました、スーパーインテント（3～4店舗を統括するマネジャー）制度の充実、労働生産性の向上を目的とした店舗作業マニュアルの整備、教育訓練センターの新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力いたしました。

人事部の強化

高速出店を可能とするための必要条件である店舗要員確保のため、人事部採用課の増強を図ると共に、平成15年度以上の求人費を投入し、新卒及び中途入社の人員確保を図りました。

高速出店の再開

過去2年間は社内体制の整備を最優先したため、出店を抑制してまいりましたが、出店主管部署である店舗開発部の設置と強化、及び人事部の強化による店舗要員の充足により、高速出店に向けた体質作りが進んだものと判断し、平成16年度より出店ペースを加速いたしました。その結果、当中間連結会計期間における出店数は、直営32店舗、フランチャイズ2店舗となり、中間連結会計期間末の店舗数は、直営606店舗、フランチャイズ32店舗となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高286億1千3百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益13億2千1百万円（前年同期比55.4%減）、中間純利益5億7千万円（前年同期比64.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状態は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億4百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益12億2百万円、減価償却費12億2千6百万円、仕入債務の増加8億2千8百万円、その他営業債務の増加9億8千7百万円による資金の増加額と、法人税等の支払額15億6百万円による資金の減少額であります。

また、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が1億8千6百万円減少しております。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少16億6千万円による資金の減少と、仕入債務の増加9億3千4百万円と、その他営業債務の増加6億5千1百万円による資金の増加であります。

なお、仕入債務及びその他営業債務の増加は主に取引条件の見直し等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、26億3千7百万円の減少となりました。

その主なものは、子会社株式取得による支出4億8千7百万円と、新規出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出20億1千6百万円、その他の投資に係る支出1億4千8百万円であります。

また、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が22億9千5百万円減少しております。これは主に、出店数の増加に伴う、有形・無形固定資産取得による支出の増加額17億8百万円と、子会社株式取得による支出4億8千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、5億6千1百万円の増加となりました。

その主なものは、長期及び短期借入金による資金の増加額33億7千6百万円と自己株式の取得支出20億4千7百万円、親会社による配当金の支払額7億6千7百万円による資金の減少額であります。

また、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が29億6千8百万円増加しております。これは主に、長期及び短期借入金による資金の増加額34億2千8百万円と、自己株式の取得支出の増加による資金の減少額6億4千7百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ステーキ	271,753	33.4
ハンバーグ	694,370	143.3
ソース	347,844	189.9
その他	9,390	-
計	1,323,358	89.3

（注） 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ステーキ類	1,388,715	61.4
サイドオーダー類	3,620,208	102.0
軽食類	4,887,872	99.1
ハンバーグ類	4,615,577	129.1
喫茶・酒類	5,709,325	96.2
フライ類	668,309	66.9
和定食類	7,482,068	139.4
菓子等	149,693	102.2
計	28,521,770	106.5

（注） 1．主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2．上記の他フランチャイズ店へのロイヤリティ売上が91,546千円あります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	設備投資金額 (千円)	完成年月	増加能力
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	1,779,846	平成16年1月・2月 3月・4月 5月・6月	4,476席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年9月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	-
計	31,931,900	31,931,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年6月1日	-	31,931,900	-	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 平成16年6月1日に当社の100%出資子会社である(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルの5社全てを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

また、本合併は、商法第413条ノ3(簡易合併)に該当するため、当社における株主総会での承認は省略しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	8,004	25.06
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,049	9.55
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,590	4.97
穴見 賢一	大分県大分市豊町1丁目4番16号	1,587	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,435	4.49
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	906	2.83
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	808	2.53
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	707	2.21
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
計	-	19,459	60.94

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,522千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,522,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,397,200	293,972	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	31,931,900	-	-
総株主の議決権	-	293,972	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が24,500株(議決権の数245個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,522,584	-	2,522,584	7.89
計	-	2,522,584	-	2,522,584	7.89

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式212,000株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,526	1,475	1,530	1,700	1,729	1,720
最低(円)	1,340	1,330	1,400	1,550	1,600	1,625

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営コントロール室長、兼人事部長	取締役	人事部長	帆足 徹	平成16年5月25日
取締役	内部監査室長、兼F C室長	取締役	社長室長	大村 重男	平成16年5月25日
取締役	商品本部長、兼製造部長	取締役	製造部長	初田 誠二	平成16年6月21日
取締役	店舗システム開発部長	取締役	店舗運営部長	志摩 信彦	平成16年8月1日
取締役	店舗コントロール室長	取締役	熊本エリアマネジャー	川上 広明	平成16年8月1日
取締役	経営コントロール室長、兼店舗作業改革部長	取締役	経営コントロール室室長、兼人事部長	帆足 徹	平成16年9月1日
取締役	広報室長、兼コーポレートガバナンス推進室長	取締役	広報室長	貝沼 直之	平成16年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、平成16年6月1日付で連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを吸収合併したため、当中間連結会計期間末においては連結子会社がありません。従って、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、中間連結財務諸表のうち中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,481,482		1,642,351
2. 売掛金			93,770		103,489
3. たな卸資産			833,116		1,159,471
4. 前払費用			215,022		131,488
5. 繰延税金資産			169,689		195,363
6. その他			85,922		117,056
7. 貸倒引当金			188		214
流動資産合計			2,878,815	8.5	3,349,005
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	25,187,734		25,958,911	
減価償却累計額		9,455,137	15,732,597	10,262,986	15,695,924
(2) 機械装置及び運搬具		1,508,692		1,509,057	
減価償却累計額		1,106,589	402,102	1,156,735	352,321
(3) 工具器具及び備品		7,420,844		7,657,838	
減価償却累計額		4,964,093	2,456,751	5,397,765	2,260,072
(4) 土地	1		8,319,200		8,319,200
(5) 建設仮勘定			46,292		52,401
有形固定資産合計			26,956,944	79.6	26,679,920
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,422		11,059
(2) その他			126,841		136,916
無形固定資産合計			142,264	0.4	147,976
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			27,886		25,768
(2) 長期貸付金			726,230		708,162
(3) 長期前払費用			78,358		75,967
(4) 繰延税金資産			131,316		232,277
(5) 差入敷金保証金			2,917,610		3,031,386

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) その他			203		30,203
投資その他の資産 合計		3,881,605	11.5	4,103,766	12.0
固定資産合計		30,980,814	91.5	30,931,662	90.2
資産合計		33,859,629	100.0	34,280,668	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,572,441		1,991,345	
2. 短期借入金	1	8,887,500		8,359,500	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	1,123,779		947,688	
4. 未払金		403,455		604,119	
5. 未払法人税等		1,188,149		1,466,681	
6. 未払消費税等		386,628		441,979	
7. 未払費用		2,062,976		1,839,391	
8. 前受収益		155,958		155,778	
9. 賞与引当金		87,500		89,847	
10. その他		71,905		163,196	
流動負債合計		15,940,292	47.1	16,059,527	46.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,547,959		1,136,178	
2. 役員退職慰労引当 金		41,048		227,453	
3. 退職給付引当金		266,980		288,628	
4. 長期前受収益		459,874		383,137	
5. その他		4,645		4,645	
固定負債合計		2,320,506	6.8	2,040,041	6.0
負債合計		18,260,799	53.9	18,099,569	52.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		89,507	0.3	109,639	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		1,596,595	4.7	1,596,595	4.7
資本剰余金		2,067,699	6.1	2,067,699	6.0
利益剰余金		13,568,927	40.1	14,131,079	41.2
その他有価証券評価 差額金		96	0.0	585	0.0
自己株式		1,723,803	5.1	1,724,498	5.0
資本合計		15,509,322	45.8	16,071,460	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,859,629	100.0	34,280,668	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			26,869,503	100.0		28,613,316	100.0		56,050,137	100.0
売上原価			8,911,940	33.2		10,316,602	36.1		19,190,808	34.2
売上総利益			17,957,563	66.8		18,296,714	63.9		36,859,328	65.8
販売費及び一般管理費										
1. 報酬・給料手当		8,194,435			9,166,670			17,020,579		
2. 賞与引当金繰入額		84,500			135,885			86,649		
3. 退職給付費用		37,007			73,364			70,938		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		3,610			7,997			37,298		
5. 水道光熱費		1,306,115			1,445,744			2,796,627		
6. 減価償却費		1,289,463			1,186,399			2,627,806		
7. その他		4,166,242	15,081,375	56.1	5,079,547	17,095,608	59.7	8,623,674	31,263,574	55.8
営業利益			2,876,187	10.7		1,201,105	4.2		5,595,753	10.0
営業外収益										
1. 受取利息		2,151			2,319			4,421		
2. 受取手数料		16,704			18,037			34,402		
3. 不動産賃貸収入		21,571			19,333			39,179		
4. 受取協賛金		82,027			97,817			169,848		
5. その他		23,427	145,882	0.5	43,403	180,911	0.6	44,901	292,753	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		48,812			47,875			90,696		
2. その他		11,175	59,988	0.2	12,908	60,784	0.2	18,847	109,544	0.2
経常利益			2,962,081	11.0		1,321,232	4.6		5,778,962	10.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			507			-		
2. 貸倒引当金戻入益		683			-			657		
3. 保険金収入		-			-			7,350		
4. 損害賠償金収入		-	683	0.0	-	507	0.0	26,716	34,724	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	175			1,201			175		
2. 固定資産除却損	3	1,727			92,171			19,046		
3. 投資有価証券評価 損		-			-			3,265		
4. 退職給付費用		65,735			-			65,735		
5. 役員退職慰労金	4	32,244			26,052			56,295		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		-	99,882	0.4	-	119,424	0.4	152,620	297,139	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,862,882	10.6		1,202,315	4.2		5,516,548	9.9
法人税、住民税及 び事業税		1,197,976			504,176			2,626,352		
法人税等調整額		52,046	1,250,022	4.6	123,010	627,186	2.2	72,692	2,553,659	4.6
少数株主利益			22,253	0.1		5,085	0.0		42,385	0.1
中間(当期)純利 益			1,590,605	5.9		570,043	2.0		2,920,503	5.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		2,067,699	2,067,699	2,067,699	2,067,699
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,067,699		2,067,699
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		12,936,125	12,936,125	12,936,125	12,936,125
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,590,605	1,590,605	2,920,503	2,920,503
利益剰余金減少高					
1. 配当金		951,303		1,719,050	
2. 役員賞与		6,500	957,803	6,500	1,725,550
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,568,927		14,131,079

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		2,862,882	1,202,315	5,516,548
減価償却費		1,337,840	1,226,172	2,728,681
退職給付引当金の増加額		92,076	60,084	113,723
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		168,262	214,459	18,143
受取利息及び配当金		2,256	2,382	4,603
支払利息		48,812	47,875	90,696
受取協賛金		82,027	97,817	169,848
役員賞与		6,500	-	6,500
固定資産除却損		1,727	92,171	19,046
固定資産売却損益		175	693	175
たな卸資産の減少額(増 加額)		195,860	194,416	130,495
その他営業資産の増加額		147,198	70,072	93,761
仕入債務の増加額(減少 額)		106,625	828,280	312,278
その他営業債務の増加額		335,857	987,232	205,354
その他		317,804	302,032	205,621
小計		4,044,558	3,952,480	8,393,817
利息及び配当金の受取額		2,256	2,382	4,603
利息の支払額		49,312	44,242	91,137
法人税等の支払額		1,406,949	1,506,432	2,541,235
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,590,553	2,404,188	5,766,048
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入支出		4,196	159,500	75,696
定期預金の払出収入		15,196	150,000	80,196

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
貸付による支出		23,534	7,000	33,534
貸付金回収による収入		33,979	19,881	61,726
子会社株式取得による支出		-	487,428	-
その他の投資に係る支出		68,051	148,564	235,675
その他の投資に係る回収収入		10,363	4,368	11,882
有形・無形固定資産取得による支出		307,740	2,016,590	1,289,964
有形・無形固定資産売却に係る収入		2,447	7,694	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		341,537	2,637,138	1,478,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得支出		1,400,324	2,047,604	1,401,019
短期借入金の純増減		481,100	340,500	46,900
長期借入金の借入収入		258,000	3,700,000	258,000
長期借入金の返済支出		790,737	663,511	1,378,609
親会社による配当金の支払額		951,303	767,734	1,719,050
少数株主への配当金の支払額		4,000	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,407,264	561,650	4,291,578
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		158,249	328,700	3,880
現金及び現金同等物の期首残高		1,635,535	1,631,654	1,635,535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,477,285	1,960,354	1,631,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 -社 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において連結子会社であった(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルの5社全てを、平成16年6月1日に当社に吸収合併いたしました。その結果、当中間連結会計期間末現在においては連結子会社は存在しません。 よって中間連結財務諸表については、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書は作成しておりません。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>		<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ．有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より従業員数の増加等とともに従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が60,464千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ5,271千円増加し、税金等調整前中間純利益は60,464千円減少しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際当中間連結会計期間から費用処理することにしております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際前連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社では、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加とともに従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当連結会計年度により退職給付引当金及び退職給付費用は原則法によって算定する方法に変更いたしました。</p> <p>当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,148千円減少しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">389,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,144</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966,600</td> </tr> </table>	土地	1,550,203千円	建物及び構築物	389,941	計	1,940,144	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	45,000	計	4,966,600		<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">374,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,955,800</td> </tr> </table>	土地	1,550,203千円	建物及び構築物	374,786	計	1,924,989	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	34,200	計	4,955,800
土地	1,550,203千円																													
建物及び構築物	389,941																													
計	1,940,144																													
短期借入金	4,900,000千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																													
長期借入金	45,000																													
計	4,966,600																													
土地	1,550,203千円																													
建物及び構築物	374,786																													
計	1,924,989																													
短期借入金	4,900,000千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																													
長期借入金	34,200																													
計	4,955,800																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90千円 土地 416 <hr/> 計 507	1
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 49千円 電話加入権 125 <hr/> 計 175	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,201千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 49千円 電話加入権 125 <hr/> 計 175
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 884千円 機械装置及び運搬具 130 工具器具及び備品 712 <hr/> 計 1,727	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 284千円 工具器具及び備品 21 借地権 91,864 <hr/> 計 92,171	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,760千円 機械装置及び運搬具 130 工具器具及び備品 6,155 <hr/> 計 19,046
4 役員退職慰労金は、内規を超える功労加算金であります。	4 役員退職慰労金は、内規を超える功労加算金であります。	4 役員退職慰労金は、内規を超える功労加算金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,481,482千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,196 <hr/> 現金及び現金同等物 1,477,285	現金及び預金勘定 1,980,551千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,197 <hr/> 現金及び現金同等物 1,960,354	現金及び預金勘定 1,642,351千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,696 <hr/> 現金及び現金同等物 1,631,654

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>186,923</td> <td>840,849</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>77,272</td> <td>3,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,641</td> <td>264,196</td> <td>844,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849	工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595	合計	1,108,641	264,196	844,445		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>211,211</td> <td>816,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,773</td> <td>211,211</td> <td>816,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562	合計	1,027,773	211,211	816,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849																											
工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595																											
合計	1,108,641	264,196	844,445																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562																											
合計	1,027,773	211,211	816,562																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,445千円</td> </tr> </table>	1年以内	52,170千円	1年超	792,275千円	合計	844,445千円		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>767,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,562千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,574千円	1年超	767,987千円	合計	816,562千円																
1年以内	52,170千円																													
1年超	792,275千円																													
合計	844,445千円																													
1年以内	48,574千円																													
1年超	767,987千円																													
合計	816,562千円																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,302千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	32,302千円	減価償却費相当額	32,302千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,287千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	24,287千円	減価償却費相当額	24,287千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,185千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	60,185千円	減価償却費相当額	60,185千円																
支払リース料	32,302千円																													
減価償却費相当額	32,302千円																													
支払リース料	24,287千円																													
減価償却費相当額	24,287千円																													
支払リース料	60,185千円																													
減価償却費相当額	60,185千円																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	28,051	27,886	165
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,051	27,886	165

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

当中間連結会計期間末については、連結子会社が存在していないため、提出会社の中間財務諸表における注記事項に記載しております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,786	25,768	982
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,786	25,768	982

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	91,400	3,465	3,465

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

当中間連結会計期間末については、連結子会社が存在していないため、提出会社の中間財務諸表における注記事項に記載しております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	81,000	2,558	2,558

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはレストラン事業のみを行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 505.03円 1株当たり中間純利益金額 50.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の(1株当たり情報)に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 (注)1. 1株当たり中間純利益金額 18.96円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.95円	1株当たり純資産額 523.34円 1株当たり当期純利益金額 93.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の(1株当たり情報)に与える影響はありません。

(注) 1. 中間連結会計期間末に連結子会社が存在していないため、中間連結貸借対照表は作成しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,590,605	570,043	2,920,503
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,590,605	570,043	2,920,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,149	30,059,358	31,123,483
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,075	-
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	-	(15,075)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後、1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 212千株	-	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 212千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		1,229,770		1,980,551		1,394,104		
売掛金		140,577		96,271		157,557		
たな卸資産		707,688		965,054		911,434		
その他		673,928		391,958		602,656		
貸倒引当金		750		220		730		
流動資産合計		2,751,213	9.0	3,433,616	9.7	3,065,022	10.0	
固定資産								
有形固定資産	1							
建物	2	10,839,165		13,384,273		10,898,815		
構築物		2,620,959		2,977,071		2,527,862		
工具器具及び備品		2,041,044		2,392,726		1,891,759		
土地	2	8,319,200		8,463,464		8,319,200		
建設仮勘定		37,000		132,693		39,544		
その他		392,915		310,371		344,885		
有形固定資産合計		24,250,285		27,660,600		24,022,066		
無形固定資産		86,406		62,247		92,684		
投資その他の資産								
関係会社株式		495,000		-		495,000		
差入敷金保証金		2,337,242		3,173,331		2,425,466		
その他		654,786		1,062,229		688,216		
投資その他の資産 合計		3,487,029		4,235,560		3,608,682		
固定資産合計		27,823,720	91.0	31,958,408	90.3	27,723,433	90.0	
資産合計		30,574,934	100.0	35,392,025	100.0	30,788,456	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		1,343,758		2,819,626		1,628,374		
短期借入金	2	9,212,196		10,247,425		8,666,466		
未払法人税等		1,019,000		506,000		1,150,000		
未払費用		1,812,973		2,458,745		1,580,100		
賞与引当金		74,500		88,000		81,000		
その他		815,860		1,566,902		1,167,364		
流動負債合計		14,278,289	46.7	17,686,698	50.0	14,273,305	46.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2	505,054		3,572,930		342,105	
役員退職慰労引当金		41,048		12,994		45,128	
退職給付引当金		243,617		348,712		263,740	
その他		393,009		313,456		327,726	
固定負債合計		1,182,729	3.9	4,248,092	12.0	978,700	3.2
負債合計		15,461,018	50.6	21,934,791	62.0	15,252,006	49.5
(資本の部)							
資本金		1,596,595	5.2	1,596,595	4.5	1,596,595	5.2
資本剰余金							
資本準備金		2,067,699		2,390,432		2,067,699	
資本剰余金合計		2,067,699	6.7	2,390,432	6.8	2,067,699	6.7
利益剰余金							
利益準備金		399,948		403,948		399,948	
任意積立金		13,225		10,000		13,225	
中間(当期)未処分利益		12,760,347		12,824,003		13,182,895	
利益剰余金合計		13,173,521	43.1	13,237,951	37.4	13,596,069	44.2
その他有価証券評価差額金		96	0.0	4,357	0.0	585	0.0
自己株式		1,723,803	5.6	3,772,103	10.7	1,724,498	5.6
資本合計		15,113,915	49.4	13,457,233	38.0	15,536,450	50.5
負債資本合計		30,574,934	100.0	35,392,025	100.0	30,788,456	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			22,797,073	100.0		24,654,231	100.0		47,381,585	100.0
売上原価			7,695,582	33.8		9,022,621	36.6		16,527,529	34.9
売上総利益			15,101,491	66.2		15,631,610	63.4		30,854,056	65.1
販売費及び一般管理費			12,637,251	55.4		14,779,318	59.9		26,128,011	55.1
営業利益			2,464,239	10.8		852,292	3.5		4,726,044	10.0
営業外収益	1		157,716	0.7		159,092	0.6		279,961	0.6
営業外費用	2		43,053	0.2		51,219	0.2		78,434	0.2
経常利益			2,578,902	11.3		960,164	3.9		4,927,571	10.4
特別利益			27,960	0.1		1,017	0.0		35,330	0.1
特別損失	3		99,882	0.4		60,544	0.2		144,518	0.3
税引前中間(当期)純利益			2,506,980	11.0		900,638	3.7		4,818,383	10.2
法人税、住民税及び事業税		1,025,922				417,686			2,205,148	
法人税等調整額		102,324	1,128,247	5.0	77,334	495,021	2.1	44,207	2,249,355	4.8
中間(当期)純利益			1,378,732	6.0		405,616	1.6		2,569,027	5.4
前期繰越利益			11,381,614			12,418,386			11,381,614	
中間配当額			-			-			767,746	
中間(当期)未処分利益			12,760,347			12,824,003			13,182,895	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 19~20年 構築物 10~15年 工具器具及び備品 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更は、当中間会計期間より従業員数の増加等にもない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として、特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比し、退職給付費用が60,464千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ5,271千円増加し、税引前中間純利益は60,464千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌中間会計期間から費用処理することにしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当事業年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税引前当期純利益は59,148千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	千円 13,793,199	千円 17,985,892	千円 14,869,117
2.担保提供資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 389,941 土地 1,550,203 計 1,940,144 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 4,900,000 長期借入金 66,600 計 4,966,600	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 350,685 土地 1,476,697 計 1,827,382 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 2,860,000 計 2,860,000	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 374,786 土地 1,550,203 計 1,924,989 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 4,900,000 長期借入金 55,800 計 4,955,800
3.偶発債務	(1)関係会社の借入金に対する債務保証 ㈱中部ジョイフル 299,050千円 ㈱東北ジョイフル 148,626 ㈱北陸ジョイフル 228,383 ㈱近畿ジョイフル 468,906 ㈱東京ジョイフル 175,437 計 1,320,402 (2)関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 ㈱中部ジョイフル 147,006千円 ㈱近畿ジョイフル 186,841 計 333,847	(1)関係会社の借入金に対する債務保証 (2)関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証	(1)関係会社の借入金に対する債務保証 ㈱中部ジョイフル 198,990千円 ㈱東北ジョイフル 87,790 ㈱北陸ジョイフル 173,145 ㈱近畿ジョイフル 376,560 ㈱東京ジョイフル 140,701 計 977,186 (2)関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 ㈱中部ジョイフル 142,723千円 ㈱近畿ジョイフル 181,649 計 324,372

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,540千円	3,858千円	5,242千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	34,222千円	40,787千円	66,121千円
3. 特別損失の主要項目			
退職給付費用	65,735千円	-	65,735千円
固定資産除却損	-	46,007千円	-
役員退職慰労金	32,244千円	13,062千円	56,295千円
	(役員退職慰労金は、内規を超える 功労加算金であります。)	(役員退職慰労金は、内規を超え る功労加算金であります。)	(役員退職慰労金は、内規を超え る功労加算金であります。)
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,136,344千円	1,063,833千円	2,307,197千円
無形固定資産	2,774千円	2,211千円	9,015千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>645,954</td> <td>123,054</td> <td>522,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645,954</td> <td>123,054</td> <td>522,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	645,954	123,054	522,900	合計	645,954	123,054	522,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	235,498	792,275	合計	1,027,773	235,498	792,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>645,954</td> <td>138,318</td> <td>507,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645,954</td> <td>138,318</td> <td>507,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	645,954	138,318	507,635	合計	645,954	138,318	507,635
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物	645,954	123,054	522,900																																			
合計	645,954	123,054	522,900																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物	1,027,773	235,498	792,275																																			
合計	1,027,773	235,498	792,275																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
建物	645,954	138,318	507,635																																			
合計	645,954	138,318	507,635																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,529千円	1年超	492,371千円	合計	522,900千円	<p>(注) 同左</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,247千円	1年超	743,027千円	合計	792,275千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,529千円	1年超	477,106千円	合計	507,635千円																		
1年以内	30,529千円																																					
1年超	492,371千円																																					
合計	522,900千円																																					
1年以内	49,247千円																																					
1年超	743,027千円																																					
合計	792,275千円																																					
1年以内	30,529千円																																					
1年超	477,106千円																																					
合計	507,635千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	15,264千円	減価償却費相当額	15,264千円	<p>(注) 同左</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	16,768千円	減価償却費相当額	16,768千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	30,529千円	減価償却費相当額	30,529千円																								
支払リース料	15,264千円																																					
減価償却費相当額	15,264千円																																					
支払リース料	16,768千円																																					
減価償却費相当額	16,768千円																																					
支払リース料	30,529千円																																					
減価償却費相当額	30,529千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。また、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,786	32,102	7,316
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,786	32,102	7,316

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	70,600	1,940	1,940

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 492.15円	1株当たり純資産額 457.58円	1株当たり純資産額 505.92円
1株当たり中間純利益金額 43.71円	1株当たり中間純利益金額 13.49円	1株当たり当期純利益金額 82.54円
希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13.49円	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,378,732	405,616	2,569,027
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,378,732	405,616	2,569,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,149	30,059,358	31,123,483
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,075	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	-	(15,075)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後、1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株	-	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																						
		<p>当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社90%出資子会社である(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルを、平成16年2月18日に100%出資子会社としております。さらに、平成16年6月1日にて吸収合併することとし、平成16年2月20日合併契約を締結しております。</p> <p>本合併は、商法413条ノ3(簡易合併)に該当するため、当社における株主総会での承認は省略いたします。</p> <p>又、子会社5社においては、同年3月9日開催の臨時株主総会にて承認を受けております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし子会社5社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において子会社5社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、子会社5社の平成15年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>(株)中部ジョイフル</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td><u>流動資産計</u></td> <td><u>244</u></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産計</u></td> <td><u>1,379</u></td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>1,623</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td><u>流動負債計</u></td> <td><u>735</u></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債計</u></td> <td><u>446</u></td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>1,182</u></td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td><u>資本合計</u></td> <td><u>441</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	74百万円	棚卸資産	113	その他	55	<u>流動資産計</u>	<u>244</u>	有形固定資産	1,096	無形固定資産	33	投資その他の資産	248	<u>固定資産計</u>	<u>1,379</u>	<u>資産合計</u>	<u>1,623</u>	買掛金	206	その他	528	<u>流動負債計</u>	<u>735</u>	長期借入金	373	その他	73	<u>固定負債計</u>	<u>446</u>	<u>負債合計</u>	<u>1,182</u>	資本金	200	利益剰余金	241	<u>資本合計</u>	<u>441</u>
現金及び預金	74百万円																																							
棚卸資産	113																																							
その他	55																																							
<u>流動資産計</u>	<u>244</u>																																							
有形固定資産	1,096																																							
無形固定資産	33																																							
投資その他の資産	248																																							
<u>固定資産計</u>	<u>1,379</u>																																							
<u>資産合計</u>	<u>1,623</u>																																							
買掛金	206																																							
その他	528																																							
<u>流動負債計</u>	<u>735</u>																																							
長期借入金	373																																							
その他	73																																							
<u>固定負債計</u>	<u>446</u>																																							
<u>負債合計</u>	<u>1,182</u>																																							
資本金	200																																							
利益剰余金	241																																							
<u>資本合計</u>	<u>441</u>																																							

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		㈱東北ジョイフル 現金及び預金 12百万円 棚卸資産 23 その他 17 <hr/> 流動資産計 53 有形固定資産 357 無形固定資産 9 投資その他の資産 157 <hr/> 固定資産計 523 <hr/> 資産合計 577 買掛金 42 その他 258 <hr/> 流動負債計 300 長期借入金 30 その他 47 <hr/> 固定負債計 78 <hr/> 負債合計 378 <hr/> 資本金 150 利益剰余金 49 <hr/> 資本合計 199 ㈱北陸ジョイフル 現金及び預金 49百万円 棚卸資産 26 その他 23 <hr/> 流動資産計 100 有形固定資産 433 無形固定資産 6 投資その他の資産 105 <hr/> 固定資産計 545 <hr/> 資産合計 645 買掛金 43 その他 274 <hr/> 流動負債計 317 長期借入金 96 その他 58 <hr/> 固定負債計 154 <hr/> 負債合計 472 <hr/> 資本金 100 利益剰余金 73 <hr/> 資本合計 173

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		㈱近畿ジョイフル 現金及び預金 91百万円 棚卸資産 73 その他 53 流動資産計 218 有形固定資産 623 無形固定資産 4 投資その他の資産 362 固定資産計 991 資産合計 1,209 買掛金 104 その他 508 流動負債計 612 長期借入金 229 その他 57 固定負債計 286 負債合計 899 資本金 100 利益剰余金 210 資本合計 310 ㈱東京ジョイフル 現金及び預金 19百万円 棚卸資産 15 その他 58 流動資産計 92 有形固定資産 146 無形固定資産 1 投資その他の資産 93 固定資産計 241 資産合計 334 買掛金 25 その他 180 流動負債計 205 長期借入金 64 その他 6 固定負債計 71 負債合計 276 資本金 100 利益剰余金 42 資本合計 57

(2) 【その他】

平成16年 8月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....735,232,900円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年 9月 9日

(注) 平成16年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日九州財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月16日九州財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（子会社の合併）に基づく臨時報告書であります。

平成16年2月26日九州財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日九州財務局長に提出

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日九州財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日九州財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年4月26日九州財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日九州財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年6月8日九州財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日九州財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月8日九州財務局長に提出

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月12日九州財務局長に提出

(13) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月9日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月10日

株式会社ジョイフル

代表取締役社長 穴見陽一 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月9日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成16年6月30日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年9月10日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル
代表取締役社長 穴 見 陽 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジョイフルの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月9日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。